

## 有害大気汚染物質に係る自主管理計画（平成13年度～15年度）排出管理目標値

自主管理計画策定団体	参加団体数	平成7年度 排出量（基準値） トン/年	平成11年度（目標値）			平成12年度（実績値）			新たな自主管理計画				
			排出量 トン/年	増減率 （%）	達成率 （%）	排出量 トン/年	増減率 （%）	達成率 （%）	平成11年度 排出量（基準値） トン/年	平成15年度（目標値） 排出量 トン/年	増減率 （%）		
1 アクリロニトリル (社)日本化学工業協会等	6	2,124	1,516	29	1,015	52	182		1,094	693	37		
2 アセトアルデヒド (社)日本化学工業協会等	8	254	158	38	79	69	182		195	118	39		
(社)日本自動車工業会	副生成	1	9.0	7.5	17	6.0	33	200		6.0	5.4	10	
合 計	9	263	166	37	85	68	183		201	123	39		
3 塩化ビニルモノマー (社)日本化学工業協会等	4	2,135	1,717	20	1,620	24	123		1,595	461	71		
4 クロホルム (社)日本化学工業協会等	10	564	351	38	421	25	67	357	97	497	373	25	
日本製紙連合会	副生成	1	1,655	1,200	27	1,117	33	118		1,117	725	35	
(社)日本電機工業会等4団体	4	-	-	-	-	-	-			200	150	25	
合 計	15	2,219	1,551	30	1,538	31	102		1,814	1,248	31		
5 1,3-ブタジエン (社)日本化学工業協会等	7	1,987	1,278	36	711	64	180		769	466	39		
6 ヘンゼン (社)日本化学工業協会等	12	4,520	2,740	39	1,841	59	151		1,841	850	54		
(社)日本鉄鋼連盟	1	57	40	30	36	37	124		728	注9	330	55	
(社)日本ユークス協会	1	22	15	32	13	42	133		94	注9	60	36	
(社)日本ガス協会	1	0.4	0.0	100	0.0	100	100		0.4	注10	0.1	75	
石油連盟	1	11,177	6,711	*	40	6,945	38	95		379	注11	190	50
日本製紙連合会	副生成	1	690	410	41	220	68	168		220	66	70	
合 計	17	16,466	9,916	40	9,055	45	113		3,262	1,496	54		
(参考値) 移動発生源（自動車）からの排出量注14										7,129	7,129		
合 計（参考値含む）									10,391	8,625	17		
7 1,2-ジクロロエタン (社)日本化学工業協会等	9	3,977.0	2,238.0	44	1,635.0	59	135		2,017.0	735.0	64		
8 ジクロロメタン (社)日本化学工業協会等	21	18,503.0	13,867.0	25	11,256.0	39	156		11,256.0	8,442.0	25		
(社)日本電機工業会等4団体	4	2,552.0	1,276.0	50	2,222.0	13	26	1,977.0	45	2,500.0	1,000.0	60	
(社)日本鉄鋼連盟	1	1,158.0	913.0	21	1,394.0	20	-96	910.0	101	1,653.0	992.0	40	
全国鍍金工業組合連合会	1	625.0	470.0	25	434.0	31	123			434.0	390.5	10	
(社)日本スチール用品工業協会	1	50.85	44.75	12	3.30	94	780			3.30	2.00	39	
(社)日本自動車工業会	1	490.0	245.0	50	119.2	76	151			119.2	0.0	100	
(社)日本自動車部品工業会	1	3,665.0	1,400.0	62	2,010.0	45	73	1,699.0	87	2,010.0	1,000.0	50	
(社)日本アルミニウム協会	1	956.0	912.0	5	1,133.0	19	-402	957.0	-2	1,172.0	469.0	60	
(社)日本電線工業会	1	172.729	86.365	**	50	50.370	71	142		50.885	26.000	49	
日本ゴム履物協会	1	81.84	71.92	12	65.79	20	162			66.54	40.00	40	
日本靴工業会	1	82.0	65.5	20	64.0	22	109			65.5	16.5	75	
軽金属製品協会	1	47.0	19.0	60	62.0	32	-54	74.0	注12	-96	-	-	
(社)新金属協会	1	31.812	24.000	25	0.000	*3	100	407		-	-		
全国鉛錫加工団体協議会	1	30.0	12.0	60	12.0	60	100			12.0	9.0	25	
(社)日本印刷産業連合会	1	257.0	180.0	30	178.0	31	103			178.0	142.4	20	
(社)日本産業機械工業会	1	109.17	92.80	15	108.96	0	1	84.33	152	127.15	108.70	15	
(社)日本釣用品工業会	1	38.5	30.7	20	30.7	20	100			30.7	24.7	20	
日本光学硝子工業会	1	14.3	10.0	30	11.8	17	58	10.6	86	11.8	1.2	90	
全国楽器協会	1	4.85	0.00	100	0.22	95	95	0.22	95	0.22	0.19	14	
(社)日本航空宇宙工業会	1	81.9	78.1	5	65.4	20	434			65.4	45.2	31	
日本金属熱処理工業会	1	-	-	-	-	-	-			276.0	246.0	11	
小 計	44	28,951.0	19,798.1	32	19,220.7	34	106			20,031.7	12,955.4	35	
硝子繊維協会	原単位	1	968.0	871.0	10	851.0	12	121		-	-		
(参考)	排出量	1	298.2			367.4				307.2	150.0	51	
日本伸銅協会	使用量	1	735.0	365.0	50	440.0	40	80	411.0	88			
(参考)	排出量	1	680.0	310.0	54	370.0	46	84		370.0	80.0	78	
合 計	46									20,708.9	13,185.4	36	
9 テトラクロエチレン (社)日本化学工業協会等	9	595.0	417.0	30	276.0	54	179		288.0	202.0	30		

自主管理計画策定団体	参加団体数	平成7年度 排出量(基準値) トン/年	平成11年度(目標値) 排出量 トン/年	増減率 (%)	平成11年度(実績値)			平成12年度(実績値)		新たな自主管理計画 平成11年度 排出量(基準値)			平成15年度(目標値)	
					排出量 トン/年	増減率 (%)	達成率 (%)	排出量 トン/年	達成率 (%)	排出量(基準値) トン/年	排出量 トン/年	増減率 (%)		
線材製品協会	1	765.0	536.0	30	585.0	24	79	526.0	104	585.0	410.0	30		
(社)日本電機工業会等4団体	4	206.0	134.0	35	81.0	61	174			85.0	13.0	85		
日本金属熱処理工業会	1	98.0	73.0	26	23.0	77	300			23.0	20.0	13		
日本毛整理協会等	2	54.2	38.0	30	0.6	99	331			0.6	0.5	17		
(社)日本鉄鋼連盟	1	62.0	43.0	31	51.0	18	58	39.0	121	113.0	68.0	40		
(社)日本産業機械工業会	1	29.75	20.83	30	25.10	16	52	18.66	124	34.21	25.90	24		
(社)日本自動車工業会	1	19.0	0.0	100	0.0	100	100	平成10年度中に使用全廃			-	-		
(社)日本自動車部品工業会	1	108.0	15.0	86	11.7	89	104			11.7	6.0	49		
(社)日本アルミニウム協会	1	325.0	194.0	40	102.0	69	170			234.0	140.0	40		
(社)日本電線工業会	1	23.101	11.551	**	50	3.240	86	172		3.240	0.200	94		
(社)日本印刷産業連合会	1	0.7	0.0	100	0.0	100	100	平成10年度使用全廃			-	-		
日本光学硝子工業会	1	2.3	1.2	48	2.0	13	27	1.3	91	2.0	0.0	100		
(社)日本航空宇宙工業会	1	426.0	200.0	53	192.0	55	104			192.0	0.4	100		
合 計	26	2,714.1	1,683.6	38	1,352.6	50	132			1,571.8	886.0	44		
10 トリクロロエチレン														
(社)日本化学工業協会等	11	228.0	161.0	29	139.0	39	133			228.0	160.0	30		
(社)日本電機工業会等4団体	4	1,087.0	380.0	65	314.0	71	109			356.0	107.0	70		
日本金属熱処理工業会	1	1,494.0	1,120.0	25	871.0	42	167			871.0	775.0	11		
全国鍍金工業組合連合会	1	1,419.0	1,070.0	25	1,035.0	27	110			1,035.0	932.0	10		
(社)日本鉄鋼連盟	1	550.0	387.0	30	391.0	29	98	345.0	126	398.0	240.0	40		
線材製品協会	1	169.0	118.0	30	121.0	28	94	111.0	114	121.0	97.0	20		
(社)日本産業機械工業会	1	153.21	84.30	45	96.75	37	82	56.99	140	96.75	51.30	47		
(社)日本自動車工業会	1	63.0	0.0	100	0.0	100	100	平成9年度中に使用全廃			-	-		
(社)日本自動車部品工業会	1	470.0	150.0	68	117.5	75	110			117.5	60.0	49		
日本金属ハウスウェア工業組合	1	579.0	521.0	10	499.1	14	138			499.1	450.0	10		
日本金属洋食器工業組合	1	261.32	235.00	10	201.40	23	228			201.40	181.00	10		
(社)日本アルミニウム協会	1	152.0	110.0	28	62.0	59	214			254.0	76.0	70		
(社)日本電線工業会	1	114.302	57.151	**	50	36.171	68	137		38.620	22.000	43		
軽金属製品協会	1	343.0	207.0	40	191.0	44	112	平成13年3月使用全廃			-	-		
(社)日本スポーツ用品工業協会	1	0.50	0.10	80	0.28	44	55	0.26	60	0.28	0.2	21		
(社)日本印刷産業連合会	1	6.0	0.0	100	0.0	100	100	平成10年度使用全廃			-	-		
全国楽器協会	1	2.86	1.53	47	2.28	20	44	1.45	106	2.28	0.87	62		
(社)新金属協会	1	0.732	0.000	100	0.031	*2	96	平成11年12月使用全廃			-	-		
(社)日本航空宇宙工業会	1	85.4	17.4	80	16.1	81	102			16.1	9.6	40		
小 計	32	7,178.3	4,619.5	36	4,093.6	43	121			4,235.0	3,162.0	25		
硝子繊維協会	原単位	1	191.0	172.0	10	500.0	162	-1,626						
(参考)	排出量		108.0		3.0			平成11年5月使用全廃			-	-		
日本伸銅協会	使用量	1	150.0	75.0	50	90.0	40	80	78.0	96				
(参考)	排出量		125.0	60.0	52	75.0	40	77			75.0	8.0	89	
合 計	34									4,310.0	3,170.0	26		
11 ホルムアルデヒド														
(社)日本化学工業協会等	12	323.0	226.0	30	82.0	75	248			82.0	71.0	13		
日本製紙連合会	1	63.0	31.5	50	14.4	77	154			14.9	5.2	65		
全国楽器協会	1	0.38	0.20	47	0.21	45	94	0.19	106	0.21	0.15	29		
日本紡績協会	1	0.76	0.60	21	0.58	24	113			0.43	0.36	16		
(社)日本染色協会	1	88.0	70.0	20	42.0	52	256			42.0	30.0	29		
(社)日本自動車工業会	1	78.0	61.0	22	48.7	38	172			74.7	59.0	21		
日本繊維板工業会	接着剤か らの遊離	1	135.0	109.1	19	107.1	21	108		107.1	101.7	5		
小 計	18	688.1	498.4	28	295.0	57	207			321.3	267.4	17		
硝子繊維協会	原単位	1	19.0	17.0	11	17.0	11	100			17.0	16.0		
(参考)	排出量		39.3		36.0					36.0	39.0	8		
合 計	19									357.3	306.4	14		
12A 二硫化三ニッケル														
日本鉱業協会	1	0.10	0.09	10	0.038	62	620			0.038	0.034	11		

自主管理計画策定団体	参加団体数	平成7年度 排出量(基準値) トン/年	平成11年度(目標値)		平成11年度(実績値)		達成率 (%)	平成12年度(実績値)		新たな自主管理計画			
			排出量 トン/年	増減率 (%)	排出量 トン/年	増減率 (%)		排出量 トン/年	達成率 (%)	平成11年度 排出量(基準値) トン/年	平成15年度(目標値) 排出量 トン/年	増減率 (%)	
12B 硫酸ニッケル	日本鉱業協会	1	0.70	0.490	30	0.217	69	230			0.217	0.184	15
	(社)日本表面処理機材工業会	1	0.1000	0.001	99	0.0003	100	101			0.0003	0.0003	0
	軽金属製品協会	1	0.0011	0.0011 以下	0	0.0006	45				0.0006	0.0028 以下	367
	全国鍍金工業組合連合会	1	0.0765	0.1 以下	31	0.0726	5	-17			0.0726	0.1000 以下	38
	銅箔工業会	1	排出濃度	0.05mg/Nm <sup>3</sup>		0.05mg/Nm <sup>3</sup>					0	0 以下	0
12 二硫化三ニッケル及び硫酸ニッケル	6	0.98	0.68		0.33					0.33	0.32	2	
総 計	192	68,704	44,982	35	40,621	41	118			37,701	22,771	40	
総 計(含む移動発生源(自動車)参考値)		68,704	44,982	35	40,621	41	118			44,830	29,900	33	
ベンゼン地域自主管理計画													
室蘭地区	北海製鉄株式会社										122.800	23.900	81
鹿島臨海地区	鹿島臨海地域におけるベンゼン自主管理協議会										211.000	59.600	72
京葉臨海中部地区	(社)千葉県環境保全協議会										378.907	43.400	89
水島臨海地区	水島コンビナート環境安全情報交流会										132.000	19.000	86
大牟田地区	三井化学株式会社、三井武田ケミカル株式会社、電気化学工業株式会社										200.010	3.210	98
総 計											1,044.717	149.110	86

注1: \*\* 目標削減量は平成7年度の排出量を700kg、100kg及び100kgの3物質合計で半減するとしているが、計算上それぞれの物質毎に平成7年度の排出量を半減した数値で計算している。

注2: は、平成8年度のデータ。 は10年度から新規参入したため、10年度のデータ。

注3: 印の排出量・使用量には、業界団体所管業種以外を含んでいる。

注4: 印は11年度の当初目標を既に達成したため、本表にはその後に設定した2次目標を記入している。

注5: \*印は自主管理計画における目標値が削減率であるため、排出量の達成率95%であっても削減率が目標を達成していることから達成済み団体としている。

注6: \*2印は自主管理計画における目標値が11年度末時点で排出量0であり、11年度末までに全廃したため、達成済み団体としている。

注7: \*3印は平成11年度報告分から、日本電子機械工業会への報告に変更。

注8: 新たにコークスドア漏れ指数の数値化、粗軽油タンク、化成関連設備対策を拡充

注9: 新たにコークスドア漏れ指数の数値化、粗ベンゼン貯蔵タンク対策を拡充

注10: ナフサ貯蔵タンクに係る自主管理計画

注11: 固定発生源のうち給油所及び移動発生源を計画から除外

注12: アルマイト以外の用途は、日本アルミニウム協会の計画に移管

注13: 印は、計画策定事業所数の増減等による平成11年度排出量実績との相違

注14: 今後の有害大気汚染物質対策のあり方について(第6次答申)(平成12年12月環境庁大気保全局)におけるベンゼンの大気中への排出インベントリを採用し、移動発生源(自動車)の平成11年度値を平成15年度横値とした。